

# 経営比較分析表

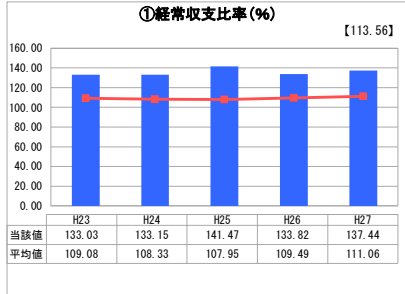
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	86.86	41.54	3,672

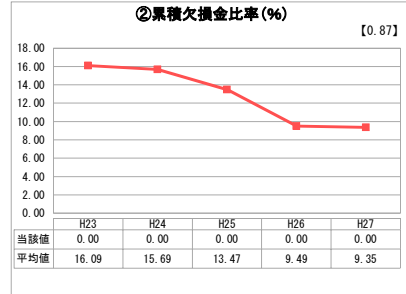
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,332	793.29	39.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,833	11.58	1,108.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

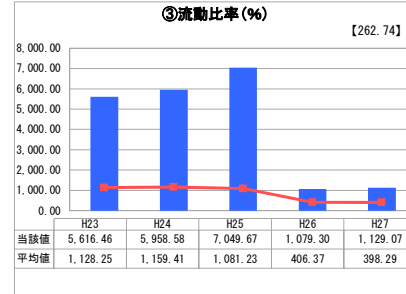
## 1. 経営の健全性・効率性



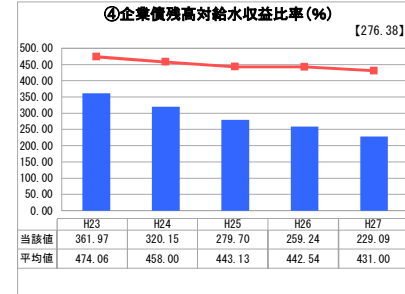
「経常損益」



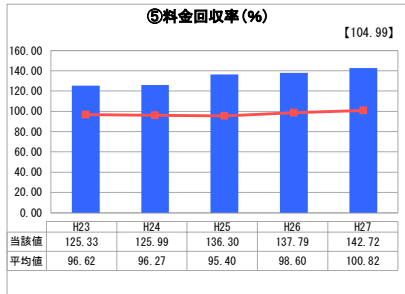
「累積欠損」



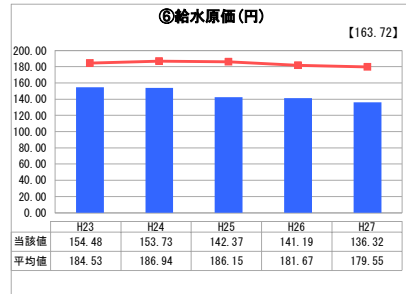
「支払能力」



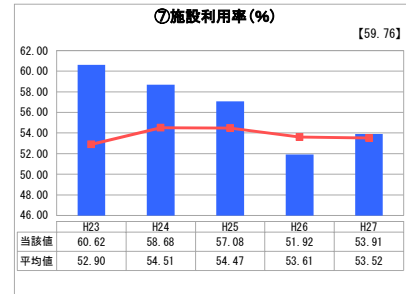
「債務残高」



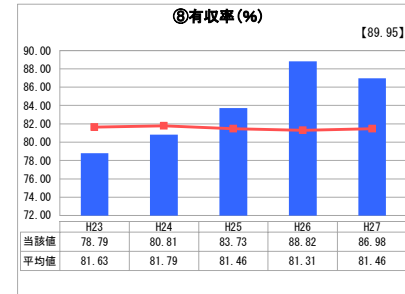
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

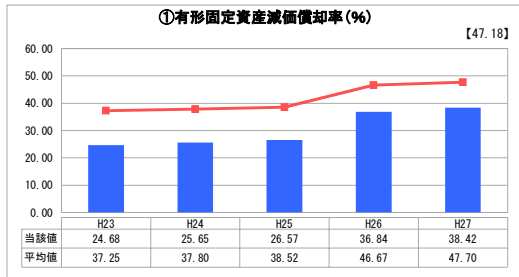


「施設の効率性」

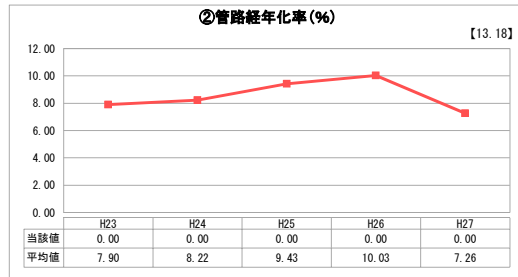


「供給した配水量の効率性」

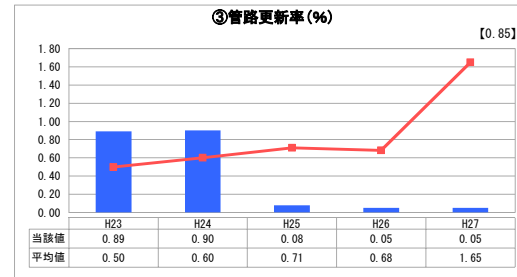
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は単年度の黒字を示す100%を超えているが、給水収益は減少傾向にある。今後も更新投資等に充てる財源を確保しつつ健全経営に努める。
- ② 累積欠損金は発生していないが、給水収益が減少傾向にあるため、欠損金が発生しないよう努める。
- ③ 流動比率は基準になる100%を超える1,129.07%となっている。なお、平成26年度から比率が悪化したのは制度改正により、借入資本金から流動負債（建設改良費等に充てられた企業債）に移行処理したためである。
- ④ 企業債残高対給水収益比率について、類似団体と比較して低くなっている。今後は、給水収益の減少及び施設更新の増加が予想されるため、比率は上がっていくと思われる。
- ⑤ 料金回収率は基準の100%を超えているが、更新投資等に充てる財源を確保しつつ、健全経営に努める。
- ⑥ 給水原価は有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を表す指標で、例年140円前後となっている。類似団体と比較しても約30円から40円安くなっている。
- ⑦ 施設利用率は、近年は有収率の向上及び有収水量の減少とともに減少している。
- ⑧ 有収率は近年上昇傾向にあり、類似団体と比較して高くなっている。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 老朽化の状況は、数値が100%に近いほど法定耐用年数に近いことを表している。平成27年度の数値が38.42%となっており、類似団体に比べれば低いものの順次施設の更新を行っていく必要がある。
- ② 管路経年化率は類似団体と比較しても低くなっているが、法定耐用年数に近い管路もあることから順次更新を行っていく必要がある。
- ③ 管路更新率も近年類似団体と比較して低くなっているが、法定耐用年数に近い管路もあることから順次更新を行っていく必要がある。

## 全体総括

今後の事業運営においては、これまでの水需要動向等を勘案すると、給水収益が減少傾向で推移するものと見込まれるなか、施設の更新及び企業債の償還等があり、今後の経営状況は、依然として厳しいものと考えられる。

一方で、安全で清浄な水の安定供給をするためには、計画的な施設の更新を進めていく必要があることから、厳しい経営収支の見通しを踏まえつつ、事業全般にわたり経営の効率化による経費の節減等を徹底し、財政基礎の安定を図るなど、一層の経営努力を重ねるとともにお客さまサービスの向上に努めていくべきと考えられる。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

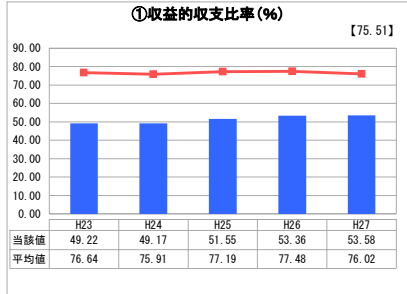
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	50.13	2,484

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,332	793.29	39.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,589	279.44	55.79

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



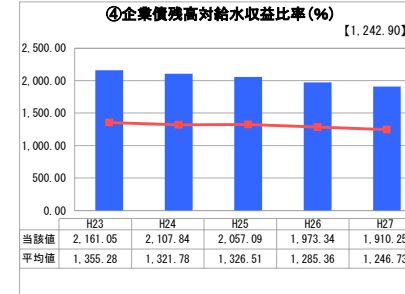
「単年度の収支」



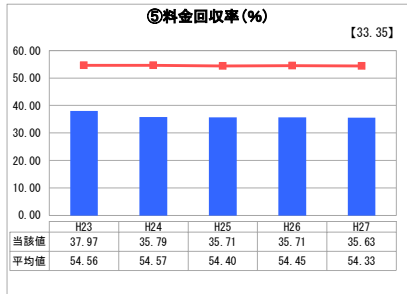
「累積欠損」



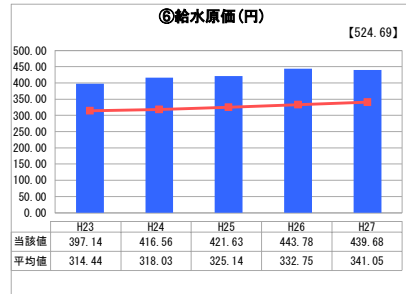
「支払能力」



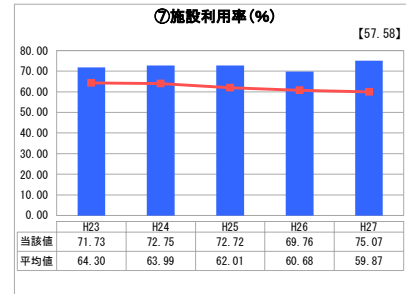
「債務残高」



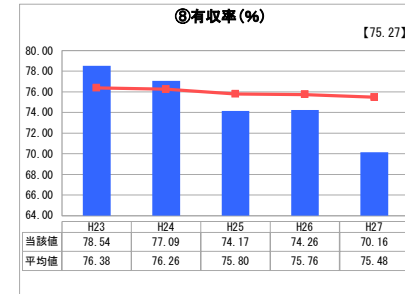
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

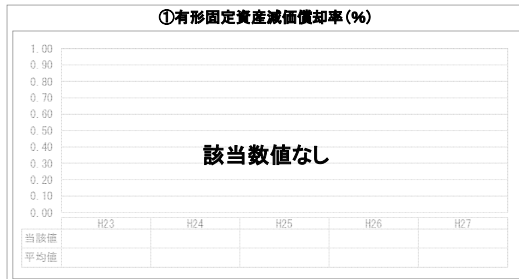


「施設の効率性」

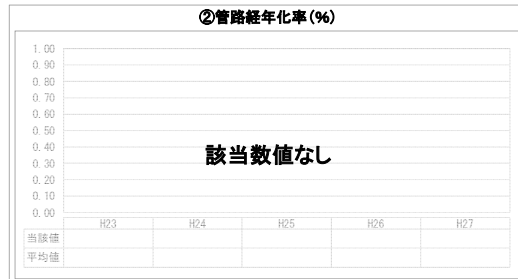


「供給した配水量の効率性」

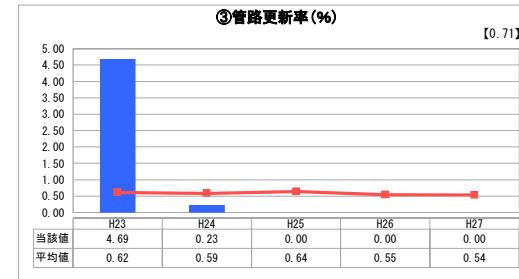
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

市内27簡易水道は、新見市の周辺部の山間地帯にあり、地形的・自然的要件により集落と集落が離れていて、民家も散在している。このため、管路延長も類似団体に比べて長く、また、標高の高い地点に配水池を設置することから、送水のための加圧ポンプ場などを整備するため建設コストが非常に高くなり、⑥給水原価が高く、④地方債残高も多額となっている。また、40年を経過した管路も多くなり、老朽化が著しく漏水が頻繁に発生するなど、有収率が低下傾向が続いている。料金収入は横ばいながら総収水量が低下傾向のため、供給単価も低くなっており料金回収率も類似団体に比べて低い状態である。現在の料金設定は、市町合併の経緯から月額1,404円/10㎡を基本料金としており、他の類似団体に比べて割安となっており、このため、①収益的収支比率、⑤料金回収率が低く、簡易水道特別会計予算に占める市一般会計繰入金の割合が非常に高くなっている。こうしたことから、計画されている簡易水道・上水道の経営統合に合わせ、適正な料金体系の見直しを早急に検討する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

市内27簡易水道の整備年限はそれぞれ違うが、布設後40年になる管路も多く、老朽化が著しく進み漏水なども頻繁に発生している。従来は、施工の効率性から集落を短絡し山林などに埋設されていた配水管を道路に移設することや、下水道事業による水道管移設などによって、管路の更新を図ってきた。しかしながら、漏水の発生を抑え管路更新率を上げるため、今後は可及的速やかにアセットマネジメント、インフラ長寿命化計画を策定し、計画的に更新工事を行うことが必要と考えている。

## 全体総括

分析で考察した料金体系の見直しについては、経営統合を計画している上水道料金との調整も必要であるが、給水収益で経営するという原則に立ち返る必要がある。ただ、管路の老朽化対策として早急にアセットマネジメント、インフラ長寿命化計画を策定し、計画的に更新することが急務であることから、収支のバランスを考慮しながら、より健全で効率性の高い経営となるよう強く改善に取り組む。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。